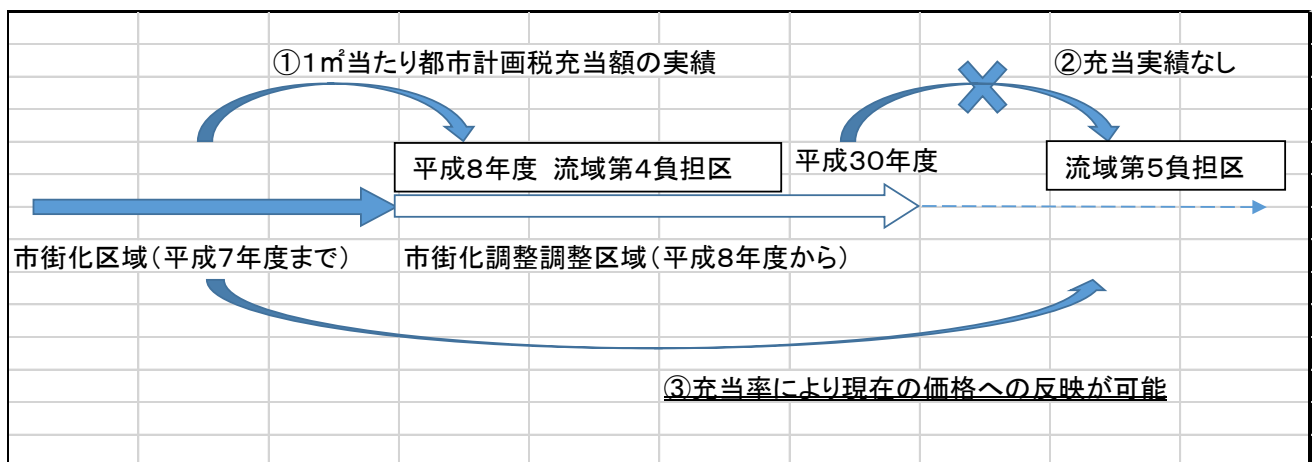


都市計画税反映額について

1 都市計画税反映額の考え方

- ① 流域第4負担区決定時は、直前(平成7年度)まで市街化区域の整備をしていたことから、直前までの10年間の都市計画税の充当実績、及びその整備面積から、1㎡当りに充当された都市計画税額を算出。
- ② 現在(平成8年度以降)は、市街化調整区域の整備をしていることから、末端管渠事業費(単独工事請負費)に都市計画税が充当されていないため、直前の充当実績、及びその整備面積から、1㎡当りに充当された都市計画税額を算出できない。
- ③ よって今回の流域第5負担区の計算としては、都市計画税が充当されていた平成7年度以前の末端管渠事業費(単独工事請負費)に充当された都市計画税の割合(充当率)を根拠として、現在の工事単価に基づき算出した流域第5負担区の末端管渠事業費に、その当時の充当率を乗じることにより現在の価格(価値)を反映した都市計画税反映額を算出することができると判断しました。

イメージ



前回 流域第4負担区（平成8年度）

直前（平成7年度以前）10年間の市街化区域の末端管渠事業費（単独工事請負費）に充当された都市計画税額を、整備した面積で除した1㎡当たりの反映額。

（市街化区域を整備していた当時の実績額）

$$\begin{aligned} & \text{昭和61年から平成7年度の平均} \\ & \frac{\text{各年度の充当都市計画税額（円）}}{\text{各年度の整備面積（㎡）}} = 1 \text{㎡当たりの反映額} \\ & = \left(\frac{\text{各年度の末端管渠事業費} \times \text{充当率（A）}}{\text{各年度の整備面積（㎡）}} \right) \end{aligned}$$

今回 流域第5負担区

平成7年度以前の市街化区域の末端管渠事業費（単独工事請負費）に充当された都市計画税額の割合（充当率）から、今回の末端管渠事業費の場合の都市計画税充当額を試算し、賦課対象面積で除して1㎡当たりの反映額を算出。

（これから整備する場合の試算額）

$$\begin{aligned} & \text{昭和61年から平成7年度} \\ & \text{各年度の充当都市計画税額} \div \text{各年度の末端管渠事業費} = \text{充当率（A）} \\ & \frac{\text{流域第5負担区の末端管渠事業費} \times \text{充当率（A）}}{\text{賦課対象面積}} = 1 \text{㎡当たりの反映額} \end{aligned}$$

違い

計算方法としては、（充当都市計画税額＝末端管渠事業費×充当率）と（充当都市計画税額／末端管渠事業費＝充当率）で違いはありませんが、根拠となる充当都市計画税額が、流域第4負担区では直前の実績額なのに対して、流域第5負担区は、これからの末端管渠事業費による試算額となることです。

2 審議会意見による都市計画税反映額計算

①第2回審議会時の意見より

昭和61年度から平成7年度の10年間の加重平均の充当率の場合
(充当率19% 別表参考)

$$\frac{\text{末端管渠事業費 (292,307千円)} \times \text{充当率 (19\%)}}{\text{賦課対象面積 (14.63ha)}} = 379 \text{円/m}^2 \\ \doteq 370 \text{円/m}^2$$

単位負担金額

$$\text{基礎額 (660円/m}^2\text{)} + \text{都市計画税反映額 (370円/m}^2\text{)} = 1,030 \text{円/m}^2$$

②第3回審議会時の意見より

流域第4負担区(平成8年度)時の諮問額(340円/m²)を時点修正した場合

平成27年度を100でみた場合の消費者物価指数(CPI)※

平成8年度 97.9

平成29年度 100.7

$$100.7 \div 97.9 \times 340 \text{円/m}^2 = 350 \text{円/m}^2 \\ \doteq 350 \text{円/m}^2$$

単位負担金額

$$\text{基礎額 (660円/m}^2\text{)} + \text{都市計画税反映額 (350円/m}^2\text{)} = 1,010 \text{円/m}^2$$

※総務省統計局

「2015年基準 消費者物価指数 平成29年度(2017年度)」

別表

都市計画税充当率 (各年度の決算額により計算)

年度	単独工事請負費 (円)	充当された都 市計画税(円)	充当率 (%)	単独工事請負費 の合計に対する 割合	加重平均
	A	B	B/A C	A/Σ A D	C×D E
昭和61年度	622,540,000	133,846,100	21.500%	0.0246	0.529%
昭和62年度	784,300,000	239,296,122	30.511%	0.0310	0.946%
昭和63年度	1,363,523,000	311,872,680	22.873%	0.0538	1.231%
平成元年度	1,974,493,200	280,806,508	14.222%	0.0779	1.108%
平成2年度	3,986,030,640	652,034,995	16.358%	0.1573	2.573%
平成3年度	3,001,106,150	644,940,076	21.490%	0.1184	2.544%
平成4年度	3,657,852,800	719,835,360	19.679%	0.1444	2.842%
平成5年度	4,196,354,400	636,633,945	15.171%	0.1656	2.512%
平成6年度	2,791,615,550	530,500,139	19.003%	0.1102	2.094%
平成7年度	2,959,680,586	694,921,050	23.480%	0.1168	2.742%
計 Σ	25,337,496,326	4,844,686,975	※ 19.121%	1.0000	19.121%

※(Σ B/Σ A)